

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	03港湾統計データの分析・解析	コード	担当課	企画調整室企画担当統計センター
		1010703	連携担当課	(港湾部) 振興課

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	1グローバルロジスティクスの港		
	基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化		
	個別施策名	07ポートマーケティング機能を強化する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		船舶・貨物、経済動向を情報収集し、港湾統計データの作成・分析・解析を行います。		
開始年度		平成 20 年度		
根拠法令・要綱等		統計法、港湾調査規則		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	港湾関係者、港湾計画策定者		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	企業戦略、物流関係の諸施策や港湾計画の策定に活用できるようにする		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	分析・解析データ作成件数	件	税関データや過去の名古屋港の貨物取扱い推移を基に、将来的な展望を見据えた港湾経営や港湾計画に資するためのデータを作成します。	平成 24 年度 4
	月報、年報作成件数	件	船舶・貨物、経済動向情報を収集したもので月報、年報を作成します。	平成 24 年度 26
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	統計情報提供件数	件	利用者における資料の有効活用を把握することで、対外的及び全庁的な貢献度をみます。	平成 24 年度 400
	統計のホームページアクセス件数	件	インターネットによる利用状況を把握することで、統計情報の活用状況をみます。	平成 24 年度 14,000

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合) (内容は具体的に)		<p>基幹統計事務: 統計法に規定された統計として、名古屋港で取扱われた船舶及び貨物量を調査し、コンピュータ処理により統計データを作成、月・年毎に集計して国に報告しました。</p> <p>業務統計事務: 統計データを基に、港湾統計情報として刊行物及びインターネットにより月・年毎に公表するとともに、港湾関係者及び内部各課からの要求に応じ統計資料を作成しました。</p> <p>統計情報提供: 貨物情報として要請の高い外貨コンテナ個数の迅速な提供として、これまでの月報報告と切り離し、NUTSデータを活用した最速報値の提供を開始しました。</p> <p>分析業務に係る税関データ等の各種関連情報を利用した資料(トピック)の作成に取り掛かりました。</p>				
項 目	単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)		
事業費 a	千円	132,811	162,212	126,835		
人件費 b	千円	95,535	61,390	62,391		
職員数	正規職員	人	11.00	7.00		
	嘱託職員	人				
	合計	人	11.00	7.00		
総事業費 a+b=c	千円	228,346	223,602	189,226		
活動指標	分析・解析データ作成件数	目標	件	0	0	1
		実績 d	件	0	0	
		単位コスト	千円(c/d)	-	-	
	月報、年報作成件数	目標	件	26	26	26
		実績 e	件	26	26	
		単位コスト	千円(c/e)	8,783	8,600	
成果指標	統計情報提供件数	目標	件	350	350	400
		実績	件	320	400	
		達成率	%	91.4	114.3	
	統計のホームページアクセス件数	目標	件	7,700	11,000	14,000
		実績	件	10,600	13,963	
		達成率	%	137.7	126.9	
備考(補足説明等)						

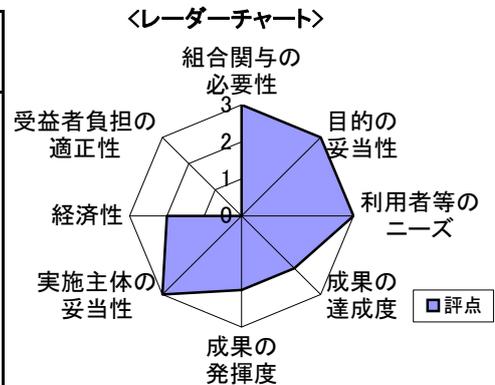
3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	2	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	2	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	2	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input checked="" type="checkbox"/> 多い	<input type="checkbox"/> 少ない
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。	※該当する項目をチェックします。	
<p>分析・解析業務の体制が整っていないことから、成果達成が低いと判断しました。また、経済性については、今後、さらに統計データ作成における効率化、コスト削減の余地があると判断しました。</p>		



4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>分析・解析に係る体制づくりとともに、職員の育成を始め、システム分析機能の強化を図り統計業務の質的向上を進めます。また、Sea-NACCSデータの活用を推進し、統計データ作成における紙から電子データ処理による効率化とデータパンチ件数の削減によるコスト削減を進めます。</p>	